

事業者名	公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団
------	---------------------

<2030年のSDGs達成に向けた経営方針と目指す姿>

当館は、持続可能な阿蘇地域づくりのために以下に取り組む。

1. ユース世代を含む地域住民が気軽に博物館と対話し、ともに学び合い、地域素材の収集や社会の課題解決を共同で行う、よろず拠点としての博物館を目指す。
2. 多様なパートナーシップのもと、ニューノーマル時代におけるDXを推進し、デジタルとリアルの融合により新しく予想外な学びの手法を開発。阿蘇地域を題材に持続可能な社会や地球環境について学ぶ機会を提供する。
3. 観光防災DXを促進し、IoTで手ぶらボーダーレスな自然・文化観光を実現。阿蘇地域における自然・文化体験面でのデジタル変革を牽引する。
4. 阿蘇地域特有の災害(水害・地震・火山)の研究を進め、その情報を多様な価値観をもつ人々へ提供し、性別や年齢、障がい、国籍、出自などに関わらず全ての人が安心安全に阿蘇の観光を楽しめ土台づくりを行う。(観光防災DXの実現)
5. SDGs目標達成による、当館の自主運営の強化を行い、持続可能な阿蘇地域社会へ貢献できる体制を構築する。

<SDGsに関する重点的な取組み及び指標>

三側面 (分野に☑)	SDGsに関する重点的な取組み	指標 (更新時に向けた数値目標)
☐ 環境	<p>【Target1.5, 11.5, 11.b, 12.8, 13.1, 13.3】</p> <p>阿蘇地域は2012年の九州北部豪雨の水害、2014年から続く中岳噴火、2016年の熊本地震と災害が頻発している。これらジオハザードへの対策は重要な社会課題であり、解決には地球科学への理解増進が不可欠である。そこで、当館では、上記災害の経験の他、産官学のパートナーシップを活かし下記に取り組む。</p>	<p>①減災プログラム(AR)の利用者数 R6 6000人 R7 7000人 R8 8000人</p>
☑ 社会	<p>① 減災研修プログラムの発展 ② 減災研修プログラム参加者の拡大 ③ 当館ガイドの減災知識の向上およびレスキューや医療機関との安全管理方法の検討 ④ 阿蘇山火口カメラ観光防災教育協議会を通じた安全安心な環境整備 ⑤ 草千里周辺の防災マニュアルの再整備と防災用便の整備・備蓄 ⑥ 国際的な情報発信(多言語化による館内情報発信やユネスコと紐付けたSNSでの情報発信など)</p>	<p>②協議会会員数 R6 10組 R7 30組 R8 50組</p> <p>③マニュアル本数 R6 3本 R7 5本 R8 7本</p>
☐ 経済	<p>上記の取組みにより、地域住民や来訪者のレジリエンスおよび適応能力を強化することでSDGs1, 11, 12, 13の達成や仙台防災枠組に寄与する。 また、ICTを活かした観光や教育のDXの推進等、日本国内にとどまらず国際社会へ知見の共有をオンラインで行い、国際的なレジリエンスの強化も目指す。</p>	<p>④発信数 R6 12件 R7 24件 R8 36件</p>

<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<p>【Target11.4】 阿蘇地域は、阿蘇カルデラと活火山、そこに生きる人々の暮らしが世界的な価値を持つことが認められ、2014年にユネスコジオパークとして認定された。その際に指定された保全すべきサイト(自然・文化遺産)は33箇所あり、観光的な価値だけでなく、過去の自然災害を語るものから、大切な水資源、阿蘇地域の人々のルーツを語る上で重要なものなど多岐にわたる。 当館は、これら遺産を次世代へ継承するため阿蘇ジオパーク推進協議会や阿蘇エコツーリズム協会、阿蘇山上ビジターセンター、阿蘇青少年交流の家などと連携し、下記に取り組む。</p> <p>① 自然・文化遺産のデジタルアーカイブ化による今なくなりつつある文化の保存と地域文化の継承 ② 誰でもいつでもどこからでも、阿蘇地域の自然・文化遺産にふれることができる阿蘇火山博物館のデジタルミュージアムの利用拡大 ③ 自然・文化遺産の保全に関するオンラインツアーの配信 ④ 当館ガイドや関係者の保全意識の向上</p>	<p>①デジタルアーカイブ件数(累計) R6 900 R7 1,000 R8 1,200</p> <p>②デジタルミュージアムを活用したオンライン学習利用校数 R6 4校 R7 10校 R8 30校</p> <p>③オンライン講座【阿蘇火山生活講座】の配信 R6 12本 R7 12本 R8 12本</p> <p>④防災士・スペシャリストガイドの人数(累計) R6 50人 R7 60人 R8 70人</p>
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<p>【Target 4.4, 8.2, 12.b】 当館は2018年に、阿蘇市・NECと包括連携協定を結び、従来型の博物館ではなく、最先端技術を活かした観光防災DXを推進している。2020年には、文化観光推進法に基づく拠点施設に認定され、ICT×地球科学×地域文化による文化観光を推進し、2030年の阿蘇地域におけるよろづ拠点化を目指している。 この枠組みの中で、阿蘇地域におけるデジタルシチズンシップ教育やICTスキルの向上、文化観光による観光イノベーションを目指し、以下に取り組む。</p> <p>① 当館のガイド事業をモデルケースとした観光防災DXを推進し、阿蘇地域全体のITスキルの向上に寄与する。 ② IT技術を用いた宿泊連携型のサステナブルツーリズムやワーケーション開発を実施。 ③ 上記取り組みによる阿蘇地域の持続可能な観光業への貢献(当館来訪者数の増加による地域経済への経済波及効果など)</p>	<p>①業務のDX件数 R6 3件 R7 5件 R8 10件</p> <p>②サステナブルツーリズムの利用者数 R6 1,000人 R7 2,000人 R8 3,000人</p> <p>③当館有料入館者数 R6 80,000人 R7 90,000人 R8 100,000人</p>

<パートナーシップ>

【パートナーシップ】

- ・熊本大学との包括連携協定
- ・阿蘇市・NEC・阿蘇火山博物館による「安心安全かつ持続可能なまちづくり」に向けた包括連携協定
- ・モンタナ州立大学附属ロッキー博物館との姉妹館提携
- ・南阿蘇村との包括連携協定
- ・阿蘇山火口カメラ観光防災教育協議会
- ・阿蘇郡市

【連携先】

①学術面

京都大学火山研究センター、日本火山学会、福岡大学

②博物館など

熊本モンタナ自然科学博物館協会(御船町恐竜博物館、熊本市博物館、天草市立御所浦白亜紀資料館、モンタナ州立大学付属ロッキー博物館、熊本県ネットワークセンター)、阿蘇学芸員会、全国科学博物館連絡協議会、全国科学館連携協議会、熊本県博物館連絡協議会、日本ミュージアムマネジメント学会、NPO法人阿蘇ミュージアム

③国際連携

熊本県国際課、熊本市国際交流会館、阿蘇ジオパーク推進協議会

④マスメディアとの連携

通信社(共同・時事通信)、放送局各社(NHK他在熊民放4社)

⑤防災・減災

気象庁、熊本大学(くまもと水循環・減災研究教育センター)、阿蘇火山防災計画による現地災害対策連絡本部に指定

⑥文化財関連

熊本県文化協会、熊本県文化財保護協会

⑦教育関連

熊本県文化課(登録博物館)、熊本県阿蘇教育事務所、阿蘇郡市教育委員会、国立阿蘇青少年交流の家

・「SDGsに関する重点的な取組み」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組みを記載してください。なお、取組みが複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。

・「指標(更新時に向けた数値目標)」には、それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に、更新時までの数値目標を記載してください。

・「パートナーシップ」には、企業やNPO法人、行政など関係機関との連携を記載してください。

<SDGsに関するこれまでの重点的な取組み及び指標に係る進捗状況>

三側面 (分野に☑)	取組みの状況	前期の指標	実績
<p>☐ 環境</p> <p>☑ 社会</p> <p>☐ 経済</p>	<p>【Target1.5, 11.5, 11.b, 12.8, 13.1, 13.3】 阿蘇地域は2012年の九州北部豪雨の水害、2014年から続く中岳噴火、2016年の熊本地震と災害が頻発している。これらジオハザードへの対策は重要な社会課題であり、解決には地球科学への理解増進が不可欠である。そこで、当館では、上記災害の経験の他、産官学のパートナーシップを活かし下記に取り組む。</p> <p>① 減災研修プログラムの開発 商品の多様化により利用者数分散・減少を懸念した結果、商品は1本のままとした。</p> <p>② 減災研修プログラム参加者の拡大 令和4年度末リリースの為、利用者は0名、R5年度の実数は火山防災AR視聴数を計上</p> <p>③ 当館ガイドの減災知識の向上およびレスキューや医療機関との安全管理方法の検討 ガイド研修を含め継続的に実施中、上記他、2階月に1回のガイド定例会議を実施。プログラムの内容を通じガイドへの普及を継続中。</p> <p>④ BCP/DXの検討(発災時の外個人対応も含む)</p> <p>⑤ 国際的な情報発信(多言語化による館内情報発信やユネスコと紐付けたSNSでの情報発信など)</p> <p>R3,4年度はインバウンド減少の影響により情報発信を控えた。 一方で、県などと協働し、オンラインプロモーションの実施や、オンライン授業の開発に取り組んだ。 R5年度はインバウンド向け情報発信サイトマッチャの活用など、インバウンド復活に向けた情報発信を行った。</p> <p>上記の取組みにより、地域住民や来訪者のレジリエンスおよび適応能力を強化することでSDGs1, 11, 12, 13の達成や仙台防災枠組に寄与する。 また、ICTを活かした観光や教育のDXの推進とユネスコジオパークのネットワークを活かし、日本国内にとどまらず国際社会へ知見の共有をオンラインで行い、国際的なレジリエンスの強化も目指す。</p>	<p>① 減災研修プログラムの開発数 令和3年度:開発開始 令和4年度:1件×3回(実証) 令和5年度:3件</p> <p>② 減災研修プログラムの開発数 令和3年度:0人 令和4年度:100人 令和5年度:500人</p> <p>③ 検討会およびガイド研修 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回</p> <p>④BCPの策定 令和3年度:リスクの検討 令和4年度:関係者との協議 令和5年度:BCP策定</p> <p>⑤国際的な情報発信 令和3年度:12件 令和4年度:12件 令和5年度:12件</p>	<p>① 減災研修プログラムの開発数 令和3年度:開発開始 令和4年度:1件(実証) 令和5年度:1件</p> <p>② 減災研修プログラムの参加者数 令和3年度:0人 令和4年度:0人 令和5年度:5000人</p> <p>③ 検討会およびガイド研修 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回</p> <p>④BCPの策定 令和3年度:リスクの検討 令和4年度:博物館BCP策定 令和5年度:阿蘇山火口カメラ観光防災教育協議会設立</p> <p>⑤国際的な情報発信 令和3年度:1件 令和4年度:2件 令和5年度:4件</p>

